

11/26  
否裡

## 増税・社会保障費削減を当然視

## 財政審が建議提出

財政制度等審議会  
(財務相の諮問機関)  
は25日、2020年度  
予算編成に関する建議  
をまとめ、麻生太郎財  
務相に提出しました。

建設は安倍晋三政権が10月に強行した10%への消費税率引き上げについて「財政健全化」に向けた「里塚」と評価。引き続き「歳出と歳入の両面の改革が求められる」とさりげなく消費税増税と社会保障の削減を当然視しました。

「給付と負担の見直し」を実行すべきだと明記。医療では定額負担の導入や、薬局で市販されている薬と似た医療用医薬品などへの保険適用の見直し、薬剤費の全額自己負担などを主張しました。診療報酬については2・5%以上のマイナス改定が必要だとしましては、国が健保料を抑制するために自治体が一般会計から繰り入れていいことについて、「規律ある保険財政の運営とはいえない」と敵視。後期高齢者医療制度について新たに75歳になる人から自己負担割合を現行の一割から2割に引き上げるよう提言しました。

介護では全額公費負担をしてきたケアマネジメントサービスについて「自己負担を導入すべき」だと明記しました。要介護1、2の人たちについて「地域支援事業への移行」を検討すべきだとして、保険外しを提案。介護

ました。ただ、米国製高額兵器の大量購入などで、つけまわし（後年度負担）が急増している問題について「水準を抑制していく」と必要だと指摘。武器のまとめ買いについては、「妥協ごとまとめ買いを行つたことは慎重であるべき」だとしました。